

農地法第3条の規定による許可申請書

令和 年 月 日

一般法人 記入例

長野市農業委員長 様

<譲渡人>

住所 長野市大字鶴賀緑町1613

氏名 長野 太郎

<譲受人>

住所 長野市松代町松代40

(所在地)

氏名 (有) 真田ファーム

(代) 真田 信繁

(名称・代表者氏名)

下記農地(採草放牧地)について

所有権 賃借権 使用貸借による権利 その他使用収益権 ()	を	移転 設定(期間10年間)

したいので、農地法第3条第1項に規定する許可を申請します。(該当する内容に○を付けてください。)

記

1 申請者の氏名等(国籍等は、所有権を移転する場合に譲受人のみ記載してください。)

申請者	氏名(名称・代表者氏名)	年齢	職業	住所(所在地)	国籍等	在留資格又は特別永住者
譲渡人	長野 太郎	57	会社員	長野市大字鶴賀緑町1613		
譲受人	(有) 真田ファーム (代) 真田 信繁	55	農業	長野市松代町松代40	中国	特別永住者

2 許可を受けようとする土地の所在等(土地の登記事項証明書を添付してください。)

所在・地番	地目		面積(m ²)	対価、賃料等の額(円) (10a当たりの額)	所有者の氏名又は名称 (現所有者が登記簿と異なる場合)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合	
	登記簿	現況				権利の種類	権利者の氏名又は名称
松代町清野字赤坂111	田	田	5,000	5万 (1万)	長野 太郎 ()		
松代町清野字赤坂123	田	田	2,000	2万 (1万)	長野 太郎 ()		
松代町清野字赤坂345	畑	畑	500	5千 (1万)	長野 太郎 ()		
松代町清野字赤坂567	畑	畑	500	5千 (1万)	長野 太郎 ()		
				()	()		

(記載要領)

- 法人である場合は、住所は主たる事務所の所在地を、氏名は法人の名称及び代表者の氏名をそれぞれ記載し、定款又は寄付行為の写しを添付(独立行政法人及び地方公共団体を除く。)してください。
- 国籍等は、住民基本台帳法(昭和42年法律第81号)第30条の45に規定する国籍等(日本国籍の場合は、「日本」)を記載するとともに、中長期在留者については在留資格、特別永住者についてはその旨を併せて記載してください。法人にあっては、その設立に当たって準拠した法令を制定した国(内国法人の場合は、「日本」)を記載してください。
- 競売、民事調停等による単独行為での権利の設定又は移転である場合は、当該競売、民事調停等を証する書面を添付してください。

農地法第3条の規定による許可申請書（別添）

I 一般申請記載事項

<農地法第3条第2項第1号関係>

1-1 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が、現に所有し、又は使用収益権を有する農地及び採草放牧地の状況

		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
		自作地	① 0			
所有地	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						

		農地面積 (㎡)	田	畑	樹園地	採草放牧地面積 (㎡)
		借入地	③			
所有地以外の土地	貸付地					
		所在・地番	地目		面積 (㎡)	状況・理由
			登記簿	現況		
非耕作地						

(記載要領)

- 「自作地」及び「貸付地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されているものの面積を記載してください。
- 「非耕作地」には、現に耕作又は養畜の事業に供されていないものについて、筆ごとに面積等を記載するとともに、その状況・理由として、「～であることから条件不利地である」、「賃借人〇〇が〇年間耕作を放棄している」、「～のため〇年間休耕中である」等自らの耕作又は養畜の事業に供することができない旨を詳細に記載してください。

1-2 権利を取得しようとする者及びその世帯員等の機械の所有の状況、農作業に従事する者の数等の状況

(1) 作付(予定)作物、作物別の作付面積

	田	畑			樹園地			採放 牧地
現在耕作中の 作付作物								
権利取得希望地の 作付予定作物	水稻	大根	ねぎ		さくらんぼ			
権利取得後の 合計面積(m ²)	7,000	250	250		500			

(2) 大農機具又は家畜

数量		種類	トラクター	コンバイン	スピード スプレーヤー	パワーショベル	
		確保している もの	所有	1		1	
	リース		1				
導入予定のもの	所有				1		
	リース						
(資金繰りについて)						〇〇〇から 200万円融資	

(記載要領)

- 「大農機具」とは、トラクター、耕運機、自走式の田植機、コンバイン等です。「家畜」とは、農耕用に使役する牛、馬等です。
- 導入予定のものについては、自己資金、金融機関からの借入れ(融資を受けられることが確実なものに限る。)等資金繰りについても記載してください。

(3) 農作業に従事する者

- ① 権利を取得しようとする者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況
農作業暦 年、農業技術修学暦 年、その他 ()

② 世帯員等その 他常時雇用して いる労働力(人)	現在： 3 (農作業経験の状況：農作業暦 3年)
	増員予定： (農作業経験の状況：)
③ 臨時雇用労働 力(年間延人数)	現在： (農作業経験の状況：)
	増員予定： (農作業経験の状況：)

- ④ ①～③の者の住所地、拠点となる場所等から権利を設定又は移転しようとする土地までの平均距離又は時間 車で10分

<農地法第3条第2項第2号関係> (権利を取得しようとする者が農地所有適格法人である場合のみ記載してください。)

- 2 その法人の構成員等の状況 (別紙に記載し、添付してください。)

<農地法第3条第2項第4号関係> (権利を取得しようとする者が個人である場合のみ記載してください。)

3 権利を取得しようとする者又はその世帯員等のその行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況

(「世帯員等」とは、住居及び生計を一にする親族並びに当該親族の行う耕作又は養畜の事業に従事するその他の2親等内の親族をいいます。)

その行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業の期間 該当する期間(実績又は見込み)を「← →」で示してください。	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月

	耕作又は養畜の事業に必要な農作業へ常時従事している者の氏名	年齢	主たる職業	権利取得者との関係	その者が農作業に常時従事する期間 (該当する期間(実績又は見込み)を「← →」で示してください。)																		
					1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月							
					世帯員 (構成員)																		

(「農作業に常時従事する期間」とは、その期間、必要な農作業(耕うん、播種、施肥、刈取り等)にいつでも従事できる状態にあることをいいます。)

<農地法第3条第2項第5号関係>

4 権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における経営面積の状況 (一般)

(1) 権利取得後において耕作の事業に供する農地の面積の合計

(1-1の①+③+権利を取得しようとする農地の面積) = 8,000 (㎡)

(2) 権利取得後において耕作又は養畜の事業に供する採草放牧地の面積の合計

(1-1の②+④+権利を取得しようとする採草放牧地の面積) = (㎡)

<農地法第3条第2項第7号関係>

5 周辺地域との関係

権利を取得しようとする者又はその世帯員等の権利取得後における耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響を記載してください。(例えば、集落営農や担い手への集積等の取組への支障、農薬の使用方法の違いによる耕作又は養畜の事業への支障等について記載してください。)

周辺に集落営農や利用権などでまとまって営農されている農地はありません。
 今回取得したい農地の周辺と、同様の栽培方法で耕作しますので周辺への影響はありません。
 地域で生産が活発に行われているりんご栽培に悪影響を及ぼすようなことはしません。
 地域で行っている水利調整・維持管理にも参加します。
 有害鳥獣防止ネットの共同設置に協力します。

II 使用貸借又は賃貸借に限る申請での追加記載事項

権利を取得しようとする者が、農業生産法人以外の法人である場合、又は、その者又はその世帯員等が農作業に常時従事しない場合には、Iの記載事項に加え、以下も記載してください。

＜農地法第3条第3項第1号関係＞

8 適正な利用を確保するための契約条件の状況（以下の該当するものに○を付してください。）

本件の権利の設定又は移転は、適正に利用していない場合に使用貸借又は賃貸借の解除をする旨の条件その他の適正な利用を確保するための条件が付された契約により行うものであることを

○ 確約します。 ○ 確約できません。

（留意事項）

当該条件が記されている契約書の写しを添付してください。また、当該契約書には、「賃貸借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から○日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、甲が原状に回復するために要する費用を乙が負担する。」「甲の責めに帰さない事由により賃貸借契約を終了させることとなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の○年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記することが適当です。

＜農地法第3条第3項第2号関係＞

9 地域との役割分担の状況

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどういった場面でどういった役割分担を担う予定であるかを以下に記載してください。

（例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。）

地域で定期的に行われている水路清掃や除草作業に参加し、周辺農家と協力して用水路等の管理に努めます。

この他、地域農家で取り組む共同作業などがあれば参加します。

＜農地法第3条第3項第3号関係＞（権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。）

10 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の役職名及び氏名並びにその法人の行う農業への従事状況

氏名	役職名	その法人が農業（労務管理や市場開拓等も含む。）を行う期間	そのうちその者が当該事業に参画・関与している期間	
			直近の実績	見込み
真田 信繁	代表取締役	年間 9 箇月	年間 0 箇月	年間 9 箇月
真田 大助	取締役	年間 9 箇月	年間 0 箇月	年間 9 箇月
		年間 箇月	年間 箇月	年間 箇月